

# 下水道工事特記仕様書

## 第1条 適用

1. 斑鳩町が発注する下水道工事の施工においては、  
土木工事共通仕様書（案）（斑鳩町 平成24年6月）  
土木工事共通仕様書（案）（奈良県県土マネジメント部 平成31年4月）  
土木工事施工管理基準 （奈良県県土マネジメント部 平成31年4月）  
土木工事請負必携 （奈良県県土マネジメント部 平成31年4月）  
道路工事保安設備設置基準（案）（斑鳩町都市建設部上下水道課 平成24年4月）  
斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針  
（斑鳩町 平成25年4月）  
斑鳩町週休2日試行工事实施要領（斑鳩町 令和6年4月）  
に示す基準のほか、下水道工事特記仕様書によるものとする。

2. 本特記仕様書は、下記に示す工事に適用する。

工 事 名 斑鳩町公共下水道事業 公共第6号  
第15処理分区18工区－3工事  
工事場所 斑鳩町法隆寺北1丁目地内  
工 期 自 令和 7年 9月 1日（契約日予定）  
至 令和 8年 2月27日

## 第2条 作業時間及び休日

1. 作業時間は、昼間工事については午前9時から午後5時まで、夜間工事については午後10時から午前5時までとし、道路使用許可書を携帯し作業時間を厳守しなければならない。なお、緊急事態により作業時間が遅延した場合は、ただちに監督員に報告し許可を受けるとともに適切に対処しなければならない。
2. 本工事は週休2日試行工事である。斑鳩町週休2日試行工事实施要領のとおり、当初設計では経費計上はしておらず、実施に応じて設計変更を行う。ただし、契約締結までに斑鳩町週休2日試行工事实施要領の改正を予定しているため、週休2日の実施については改正後の要綱に則って協議すること。

## 第3条 準備作業

1. 事前調査では、工事に影響する建物、構造物の他、井戸の水位や水質、道路構造物についても適宜、調査を行うこと。
2. 取付管及び公共ます設置工については、受注者が「公共ます等設置確認申請書」を回収し、工事施工時期と位置及び高さ等を事前に調整した後に、監督員の確認後に施工しなければならない。

3. 受注者は、財団法人日本建設情報センター（コリンズ・テクリス）へ土木工事共通仕様書 第1編 共通編 1-1-5のとおり工事カルテ作成及び登録を行うこと。
4. 受注者は、工事名、工事内容、交通規制、連絡先、等を記した書面により、工事を予定している近隣住民に配布するとともに説明を行った後に施工しなければならない。
5. 受注者は、当該工事に対して生じる地下埋設物に対して、調査、資料作成、試掘、立会等を行わなければならない。また、地下埋設物の移設が生じた場合には監督員と工事期間について協議し移設期間を調整しなければならない。なお、試掘については、当該工事における人孔設置基数以下とし、人孔設置基数以上の試掘数が必要な場合は、監督員と協議し設計変更の対象とする。
6. 上記試掘により、埋設下水道管の流入出高さの確認や埋設位置の確認を行ったうえで必要材料の購入を行うこと。
7. 各埋設企業者に対し実施する地下埋設物協議について、工事着手日の1か月前までに協議書を提出すること。

#### 第4条 施工管理

1. 受注者は、工事の進捗状況、交通整理員配置状況が把握できる工事工程表（週間及び全体）を毎週監督員に書面で提出し、監督員と協議を行うこと。
2. 受注者は、官民境界に接して工事を行う場合には、地権者の了承を得て着手し、境界杭の保全には、特に注意を払い、工事着工前に必ず境界杭及び既設ピンの確認を行い、座標データ、控え杭、控えピン、写真等により記録し打合せ簿にて提出すること。
3. 受注者は、取付管及び公共ますの設置工事では、本管から支管、継手、曲管等の敷設状況が確認できる写真、又、公共ますについては、設置場所が確認できる周辺風景が入った写真及び目印となる点からの距離がわかるものを提出すること。
4. 公共ますが調整により設置できない場合は、取付管を民地内50cm以上入れて取付管の先端を明示シートにて覆ったうえで、設置した官民境界箇所に明示ピンを打設し、設置場所が確認できる周辺風景が入った写真及び目印となる点からの距離がわかるものを提出すること。

#### 第5条 安全管理

1. 受注者は、工事現場事務所、資材及び建設機械置き場、住民用仮駐車場 等の設置計画を書面で提出し監督員に報告しなければならない。使用する土地が農地である場合は必要な手続きを行うこと。また、施工計画書、安全管理関係書類 等の工事に必要な書類は、常時現場事務所に置き監督員の指示があればすみやかに提示すること。
2. 受注者は、道路工事保安設備設置基準（案）（斑鳩町都市建設部上下水道課 平成24年4月）に準拠するものとするが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。また、当該工事について監督員より交通規制計画及び交通安全施設図によ

る指示をした場合には、これにより施工しなければならない。

3. 受注者は、夜間開放時には、保安灯等を設置するものとし、工事期間中は、保安灯、バリケード等の保守点検を行うこと。
4. 受注者は、積載重量制限を超えて工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
5. 受注者は、工事の施工に伴い隣接する民家、地権者等に被害が生じないよう充分施工に留意し、住民からの苦情、トラブルが生じないように努めること。また、万一苦情やトラブルが発生した場合は、すみやかに監督員へ報告し、誠意をもって対処し解決すること。
6. 安全施設（区画線、交差点明示等）を工事により撤去した場合については仮舗装であってもスプレー等で仮明示を行うこと。

## 第6条 環境対策

1. 本工事で使用する建設機械については、低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規定（平成9年7月31日建設省告示第1536号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。指定建設機械を使用する場合、受注者は施工計画書にその旨明記し、施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い監督員に提出すること。
2. セメント及びセメント系固化材による地盤改良及び安定処理等の土砂とセメント及びセメント細化材にて攪拌混合を行う土質を使用する場合は、六価クロム溶出試験を実施しなければならない。
3. 工事車両については、事故のないように留意し他の車両との通行の妨げになるので路上駐車させてはならない。運搬経路については、施工計画書に定めた経路を通行し、道路を汚したときには、直ちに清掃を行うこと。また、作業員の通勤車両にあつては、駐車場を確保する等、受注者で対処すること。
4. 受注者は、工事による排水を適正に処理しなければならない。側溝等に排水を行う場合は常に清掃を実施すること。特に、推進工事等による立坑内からの排水は、工事用水槽等を配置し処理した後の濁度を確認すること。また、放流先については監督員と協議し適正な手続きを行うこと。

## 第7条 後片付け

1. 受注者は、町が行う検査について検査の対象物は清掃を行い、検査日及び検査方法について監督員と協議を行うこと。
2. 受注者は、家屋事後調査の結果をすみやかに監督員に報告し、工事による影響が確認された場合は、受注者により誠意をもってこれに対処し解決すること。

## 第8条 その他

1. 受注者は、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年4月26日法律第48

- 号)等に基づき、着手前に当該工事に係る再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。また、工事完成後すみやかに計画の実績について、再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書を作成し、各1部提出すること。
2. 当該工事は、斑鳩町が発注する公共工事であることから、常に経済的かつ効率的な施工を重視し、不経済及び不効率である内容が判明した場合には、すみやかに監督員に報告及び協議を行った後に、監督員の指示に従わなければならない。
  3. 受注者は下請負に付する場合は、斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針(別添)を適用すること。
  4. 交通規制範囲内及び近隣にごみ集積所がある場合、もしくは収集に影響がある場合については受注者の責において、斑鳩町環境対策課所属衛生処理場と協議を行い、ごみの収集に影響がないように措置を講じること。
  5. 人孔蓋のナンバープレート設置について、人孔設置数が確定した段階で町よりナンバープレートを支給するので受注者において仮ナンバーとの入れ替えを行うこと。
  6. 竣工図書の出来形図の提出について、紙ベースとAutoCAD(入札データは町より支給)によるデータを合わせて提出すること。また、人孔位置については世界測地系による座標化を行い一覧表を提出すること。
  7. 同一路線において、奈良県広域水道企業団による上水道工事が予定されていることから、当工事の受注者及び関係者と十分に調整を行い施工すること。
  8. 上水道工事と同一路線での施工に係る舗装本復旧の費用負担について、現場精査のうえ範囲を決定し、両者での按分となる予定である。その場合、按分後の金額にて設計変更を行う。
  9. 各路線の施工延長について、最長距離にて設計を行っているが、公共ますの設置位置により本管の延長を減じることがある。
  10. 当該区域は埋蔵文化財発掘区域であることから、状況により斑鳩町都市建設部地域振興課の指示に従い調整を行うこと。
  11. 近接地にて公共下水道工事(第15処理分区19工区ー4工事)を実施しているため、当工事受注者と調整を行い、交通規制等の影響を最小限にするように努めること。
  12. 近隣農地の農繁期作業に支障が無いよう、関係者と調整のうえで施工すること。